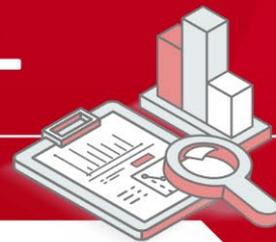


ここに
注目!

10月の政治・経済イベント

World politics and economic event | 2025



01

10月も米利下げが想定されるも、雇用と物価動向に注目集まる

米雇用下振れリスクへの対処のため、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では利下げが再開されました。FOMCの政策金利見通しでは、10月、12月と連続利下げが行なわれる見通しが示されています。現時点では米雇用は極端な悪化には至っていないとの見方が大勢ではありますが、今後雇用の減速感が強まるのを見極めるために雇用関連指標の注目度が増えています。一方で物価に関しては、米関税による影響は現時点で限定的ですが依然として中銀目標の2%を上回っているため、物価指標もあわせて注目が集まります。

02

日米関税合意で一步前進、日銀は利上げを判断する更なる材料集めへ

トランプ米政権による関税政策を巡り、日本に対する自動車関税率が15%へ引き下げられるなど、日米関税協議が合意したことで不透明感がある程度後退しました。日銀短観や日銀の支店長会議で公表される地域経済報告（さくらレポート）で企業の景況感に前向きな姿勢が示されれば、日銀は10月以降の会合にて追加利上げの是非を巡る議論を活発化させることになりそうです。加えて、10月の会合では展望レポートが公表されます。日米関税合意や米経済なども踏まえて、日銀の経済・物価見通しに変化が生じるのかに注目です。

03

10月4日の自民党総裁選に注目

石破首相の辞任表明を受け、10月4日には自民党総裁選が行なわれます。昨年秋の総裁選時とは異なり、連立を組む公明党を合わせても衆参両院で過半数に満たないことから、予算や法案の成立には野党との協力が不可欠です。そのため、野党に配慮した財政拡張的な政策が打ち出されるのかなどに、金融市場は注目しています。新総裁のもとでの野党との連携の行方や物価高対策などの政策が注目されます。

10月の主なイベント

	国・地域	予定
1日(水)	日本 	9月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
3日(金)	米国 	雇用統計（9月）
15日(水)	米国 	消費者物価指数（9月）
20日(月)	中国 	7-9月期GDP、鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（9月）
24日(金)	日本 	消費者物価指数（9月）
29日(水)	米国 	金融政策発表
30日(木)	日本 	金融政策発表、経済・物価情勢の展望（展望レポート）公表
30日(木)	米国 	7-9月期GDP（速報値）
30日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表、7-9月期GDP（速報値）
10月中		日本自民党総裁選（4日）、IMF（国際通貨基金）世界経済見通し発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
（出所）Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る

エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2025年9月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。